

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浮田 聡
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期累計期間	第58期 第1四半期累計期間	第57期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	930,316	727,276	4,207,074
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	41,647	19,622	260,952
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	36,493	7,371	279,492
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,295,906	3,295,906	3,295,906
発行済株式総数 (株)	9,332,400	9,332,400	9,332,400
純資産額 (千円)	6,462,449	6,580,260	6,690,389
総資産額 (千円)	8,154,368	7,961,249	8,184,413
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	4.73	0.95	36.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	79.3	82.7	81.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善が続き、個人消費に回復の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外における米中間の貿易摩擦や英国によるEU離脱問題などにより世界経済全般に先行き不透明な状況が続いております。

この間、建設業界におきましては、東京オリンピック関連工事は一段落ついたものの、資材価格・エネルギーコスト・輸送価格は引き続き高騰し、建設技能労働者不足による労務単価の高止まりしている市場環境が続いております。

このような状況下で当社の当第1四半期累計期間の業績は、オリンピック関連工事の出荷は前期で終了し、北陸新幹線延伸による防音壁や高層マンションの床等の受注は増加傾向にあるものの、工事の本格化は来期以降となるため、売上高727百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業損失27百万円（前年同四半期は33百万円の営業利益）、経常損失19百万円（前年同四半期は41百万円の経常利益）、四半期純損失7百万円（前年同四半期は36百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スパンクリート事業

当事業は、オリンピック関連工事の出荷は前期で終了し、北陸新幹線延伸による防音壁や高層マンションの床等の受注は増加傾向にあるものの、工事の本格化は来期以降となるため、売上数量が前年同四半期比50.3%減少しました。その結果、売上高は648百万円（前年同四半期比23.9%減）、営業損失60百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）の減収減益となりました。

#### 不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、賃貸している岩瀬工場の過去の廃材処理費3百万円及び茅場町駅前ビルの設備修繕費2百万円を計上したため、売上高78百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益33百万円（前年同四半期比12.9%減）となっております。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ223百万円減少して7,961百万円となりました。

流動資産は、179百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が307百万円増加、売上債権が481百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、43百万円減少しております。

流動負債は、104百万円減少しております。これは主として、買掛金11百万円減少、一年内返済予定の長期借入金25百万円減少、未払法人税等42百万円減少、賞与引当金18百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、8百万円減少しております。

純資産につきましては、期末配当により77百万円減少したこと等から110百万円減少し、6,580百万円となり、この結果、自己資本比率は82.7%（前事業年度末81.7%）となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた対処すべき課題もありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間における、スパンクリート事業の生産、受注及び販売の実績は、前第1四半期累計期間に対し、生産数量は47.9%の減少、受注数量は56.6%の減少、販売（売上）数量は50.3%の減少、受注残高数量は57.6%の減少となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業の経営成績に重要な影響を与える要因は、オリンピック関連工事がほぼ終了した中で、それに続く北陸新幹線延伸による防音壁や高層マンションの床等の工事の本格化が来期以降となることから、今期の売上数量が伸び悩むこととあります。また、資材価格・エネルギーコスト・輸送価格の高騰によるコスト高が続く状況であります。

斯かる状況を踏まえて当社としては、収益を向上させるべく不退転の経営努力を行うと同時に、以下の主要施策を着実に実行してまいります。

主力であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び出荷予測に基づき生産・出荷体制の調整等を行うことにより生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化します。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努めます。

付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品の拡販に注力します。

スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行います。

現行の工場インフラを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努めます。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な安定的推進を図ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、当社の受注面及び採算面での苦戦が見込まれます。今後については、資材価格・エネルギーコスト・輸送価格が高騰し、建設技能労働者不足による労務単価の上昇などのリスクがあり、中長期的には国内の少子高齢化や建設技能労働者不足、建設投資の質・量の変化など当社を取り巻く経営環境は、決して楽観できない状況が続くものと認識しております。

経営目標達成による当社の付加価値向上に向けて、次に掲げる「重点課題」に取り組んでまいります。

スパンクリート事業の基盤強化

主力であるスパンクリート事業において、現有工場の生産能力に対応した収益性のある商品の販売を実行するとともに、建設技能労働者不足によるプレキャスト化は、当社スパンクリート製品の販売拡大への好機ととらえ、工場の適正な操業度を維持するべく営業活動を行います。同時に、顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの対応体制を構築し、製品の安定、改善に努めるとともに、より付加価値の高い製品の開発、新たな用途の開拓に努めます。

新たな収益基盤の創出

増加するコンクリートプレキャスト製品市場へ対応を実施し、コンクリート二次製品メーカーとして総合力を高めるとともに、他社との業務提携を推進します。

人材育成・情報化への対応

従業員へのインセンティブ及び福利厚生の実施により魅力ある雇用を提供し、担い手の確保・育成を図るとともに、将来の建設業界の情報化に対応します。

不動産事業の収益維持

収益基盤の安定化を図るため、不動産事業の着実な安定的推進を図ります。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な生産の構えの調整、足許の数量増減には生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,332,400	9,332,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,332,400	9,332,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	9,332,400	-	3,295,906	-	1,061,313

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,535,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,795,000	77,950	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,332,400	-	-
総株主の議決権	-	77,950	-

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スパンクリートコーポレーション	東京都文京区湯島二丁目4番3号	1,535,800	-	1,535,800	16.46
計	-	1,535,800	-	1,535,800	16.46

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 業務改善室長	取締役	村山 典子	2019年7月1日
取締役 生産本部長兼宇都宮工場長	取締役	柳田 洋明	2019年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	- %
利益基準	4.1%
利益剰余金基準	3.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	751,217	1,058,889
受取手形	4,714	64,327
売掛金	1,595,882	1,063,844
完成工事未収入金	20,649	11,988
有価証券	285,000	285,000
商品及び製品	126,328	113,386
仕掛品	6,998	2,467
未成工事支出金	3,981	9,400
原材料及び貯蔵品	66,130	56,756
その他	31,311	46,569
流動資産合計	2,892,215	2,712,629
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,089,854	1,103,143
機械及び装置(純額)	201,456	190,155
土地	3,052,641	3,052,641
その他(純額)	96,198	92,709
有形固定資産合計	4,440,151	4,438,649
無形固定資産	96,149	90,477
投資その他の資産		
投資有価証券	691,213	655,465
その他	64,683	64,027
投資その他の資産合計	755,897	719,493
固定資産合計	5,292,198	5,248,620
資産合計	8,184,413	7,961,249
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,784	43,327
工事未払金	69,424	63,150
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	59,300	33,875
未払法人税等	48,170	5,561
賞与引当金	38,740	20,460
その他	252,641	252,082
流動負債合計	1,023,060	918,456
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
その他	266,180	257,750
固定負債合計	470,963	462,532
負債合計	1,494,023	1,380,989

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,295,906	3,295,906
資本剰余金	3,010,369	3,010,369
利益剰余金	477,966	392,629
自己株式	353,097	353,097
株主資本合計	6,431,143	6,345,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,579	226,786
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	259,246	234,453
純資産合計	6,690,389	6,580,260
負債純資産合計	8,184,413	7,961,249

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	930,316	727,276
売上原価	732,104	596,963
売上総利益	198,212	130,312
販売費及び一般管理費	164,317	157,426
営業利益又は営業損失( )	33,895	27,113
営業外収益		
受取利息	1,739	1,821
受取配当金	5,194	4,790
仕入割引	693	711
その他	1,600	973
営業外収益合計	9,228	8,296
営業外費用		
支払利息	911	805
その他	564	-
営業外費用合計	1,475	805
経常利益又は経常損失( )	41,647	19,622
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	41,647	19,622
法人税等	5,153	12,251
四半期純利益又は四半期純損失( )	36,493	7,371

【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	4,492千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	26,202千円	35,906千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	61,763	8	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,965	10	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	852,722	77,594	930,316	-	930,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	852,722	77,594	930,316	-	930,316
セグメント利益又は損失 ( )	4,126	38,021	33,895	-	33,895

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	648,591	78,684	727,276	-	727,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	648,591	78,684	727,276	-	727,276
セグメント利益又は損失 ( )	60,241	33,127	27,113	-	27,113

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	4円73銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	36,493	7,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	36,493	7,371
普通株式の期中平均株式数(株)	7,720,481	7,796,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。